

ルーマニア月報

2016年6月号



平成28年7月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

【内政】 ●5日、統一地方選挙が行われ、全国レベル及びブカレスト市においてPSDが勝利した。ブカレスト市長ポスト及び6つすべての区長ポストをPSDが押さえるのは史上初であり、またフィレア市長は初の女性ブカレスト市長となる。

【外政】 ●マッタレウラ伊大統領、ガウク独大統領といった要人のルーマニア訪問が相次いだ。
●英国における国民投票結果がEU離脱となったことを受けて、ヨハニス大統領は、首相、中央銀行総裁及び主要政党党首と会談し、ルーマニアとしての今後の対応について協議するとともに、「EU加盟」に代わる新たな「国家目標」の必要性を訴えた。

【経済】 ●公共調達法の施行規範案が成立し、6日に官報告示された。
●共同組合を修正・補填する法案が成立した。農業協同組合を設立、組織化、運営する枠組みを整え、個人や家族単位で農業協同組合に加入できる可能性を規定。
●2016年第1四半期のGDP成長率（暫定値）は、対前年同期比4.3%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）、対前期比1.6%（季節調整後）でそれぞれ据え置き。GDP成長率に大きく貢献した分野は、卸売・小売業（2.1%）、情報通信業（0.4%）。

【我が国との関係】 ●山本能楽堂による能公演がブカレスト及びシビウで行われ、好評を博した。

内政

■統一地方選挙

●結果概要

・5日、4年に一度の統一地方選挙が行われた。9日、中央選挙管理委員会が発表した最終結果（10日、確定）の概要は次のとおり。

【県議会議員選挙】（投票率：49.77%）

—主要政党の得票率

PSD	37.58%
PNL	31.93%
ALDE	6.31%
UDMR	5.33%
PMP	4.27%

【市町村長選挙】（投票率：48.17%）

—主要政党のポスト獲得数／占有率（得票率）

PSD	1,677／52.63%（34.83%）
PNL	1,081／33.92%（31.49%）
ALDE	64／2.00%（5.73%）
UDMR	195／6.12%（3.69%）
PMP	18／0.56%（3.57%）

【ブカレスト市長選挙】（投票率：33.22%）

—主な候補の得票率

フィレア候補（PSD+UNPR）	42.97%
ダン候補（USB）	30.52%
プレドイウ候補（PNL）	11.18%
トゥルチェスク候補（PMP）	6.46%

バルブ候補 (ALDE) 3. 0 4%

【ブカレスト市議会議員選挙】(投票率: 3 3. 2 2%)

(1) 主要政党の獲得議席数 (得票率)

PSD+UNPR	4 0. 4 2%
USB	2 5. 3 4%
PNL	1 3. 0 4%
PMP	7. 1 4%
ALDE	6. 4 2%

【政党略称】 PSD : 社民党, PNL : 国民自由党, ALDE : 自由民主主義同盟, UDMR : ハンガリー人民民主同盟, PMP : 国民の運動党, UNPR : ルーマニアの進歩のための国民同盟, USB : ブカレスト救出同盟

●選挙結果に関する要人の発言等

・プレドイウPNL第一副党首(同党ブカレスト市長候補)は、ブカレスト市長選挙及びブカレスト市議会議員選挙における同党惨敗の責任をとる形で、同党ブカレスト支部長の職を辞する考えを示した(5日)。

・ドラグネアPSD党首は、PSDとPNLは水と油であるとして、ブカレスト市議会での多数派形成のみならず、秋の議会選挙後の政権発足におけるPNLとの協力の可能性を否定した(6日)。また、同党首は、統一地方選挙後も引き続きPSD党首の座に留まる意向を表明した。

・ゴルギウ及びブラガPNL両共同党首は、記者会見を開き、今般の統一地方選挙の結果は1990年以降最良のものであり、全国レベルで31%の得票率と1,000を超える市町村長ポストを獲得する見込みであるとして当初の目標を達成したとの認識を述べるとともに、党首辞任の考えを否定した(6日)

・ヨハニス大統領は、訪問先のルクセンブルクにおいて記者からの質問に答え、我々は、なぜ清廉な政治が重要であるかを皆が理解する状態からはほど遠い状態にあると言わざるを得ない旨答えた(7日)。

・クレム駐ルーマニア米国大使は、記者からの質問に答え、刑事訴追を受けている市長が当選するというこ

とは理解しがたく、米国とはじめとするルーマニアのパートナーにとって危険なメッセージとなり得る旨述べた(8日)。

●結果の特徴・注目点

・事前の大方の予想どおり、全国レベルにおいてPSDが勝利。特にブカレスト市長ポストに加え、市内6つの区長ポストすべてを獲得したブカレスト市においてはPSDの歴史的勝利とまで言われる。1989年以降、PSD候補がブカレスト市長の職に就くのは初めてであり、また、フィレア市長は初の女性ブカレスト市長となる。

・ブカレスト市では、ダン・ブカレスト市長候補のUSDが躍進した一方、過去最低レベルの低い投票率もあり、PNLは低迷した。

・その他の主要都市については、軒並み現職候補(代行を含む)が勝利し、市町村長選挙における現職優位の傾向を改めて示す結果となった(クルージュ=ナポカ、ヤシ、ティミショアラ、コンスタンツァ、シビウ、クライオバ、ブラショフ等)

■ズゴネア下院議長の解任

・13日、下院本会議において投票が行われ、賛成167票、反対32票、棄権1で、ズゴネア下院議長が解任された。後任の下院議長が選出されるまでの間は、ヨルダケ下院副議長(PSD)が議長代行を務める。

後任の下院議長にはポンタ前首相が意欲を示したが、14日に開催されたPSD全国執行評議会において、ドラグネア同党党首は、秋に予定されている議会総選挙のときまで新たな下院議長の選出は行わず、それまでヨルダケ副議長に議長職を代行させる考えを示した。

■イリメスク農相に対する問責動議の可決

・8日、議会下院は、就任以来、農家に対する補助金は支払われず、EU基金は活用されず、ルーマニア農業は1989年以降最悪の状態にあるとして、イリメスク農業・農村開発相に対する問責動議を、PSDを中心とする賛成多数で可決した。同問責動議に法的拘束力はない。

■議会総選挙に向けた要人の発言

- ・2日、ゴルギウPNL共同党首は、テクノクラート内閣は短期間の一時的な解決方法であり、我々は秋の議会総選挙後には首相候補指名に向けて議会多数派の形成を目指す旨述べた。シュテファン内政担当大統領補佐官が、ロイター通信のインタビューに答え、秋の議会総選挙の結果いずれの政党も議会過半数を獲得できない場合には、ヨハニス大統領は別のテクノクラートを首相に指名を示唆したことに反応したもの。
- ・22日、議会においてPNL執行部と会談したチョロシュ首相は、同会談後、記者からの質問に答え、現政権の任期が終了するまであらゆる政党に参加するつもりはない旨述べた。

外政

■主な要人往来

- ・1日、チョロシュ首相は、ソフィアで開催された南東欧協力プロセス(SEECP)首脳会合に出席した。
- ・6-7日、ヨハニス大統領は、ルクセンブルクを訪問し、アンリ・ルクセンブルク大公、ベッテル・ルクセンブルク首相と会談するなどした。
- ・9-10日、チョロシュ首相は、パリを訪問し、OECD会合に参加したほか、ヴァルス仏首相と会談した。
- ・14日、ルーマニアを公式訪問したマッタレッラ伊大統領は、ヨハニス大統領と大統領府において会談した(下記「イタリア関係参照」)。
- ・15-16日、ヨハニス大統領は、ブルガリアを公式訪問し、プレヴネリエフ・ブルガリア大統領と会談したほか、ボリスフ・ブルガリア首相、ツァチュヴァ・ブルガリア議会議長と会談した。
- ・15日、チョロシュ首相は、カナダを訪問し、ルドー・カナダ首相と会談した。
- ・16-17日、コマネスク外相は、デズィール(Desir)仏外務次官(欧州問題担当)とともにモルドバを訪問し、ティモフティ・モルドバ大統領、フィリップ・モルドバ首相、カンドゥ・モルドバ議会議長、ガルブル・モルドバ外務・欧州統合相等と会談した(下記「モル

ドバ関係」参照)。

- ・20-22日、ガウク独大統領はダニエラ夫人とともに国賓としてルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談したほか、チョロシュ首相と会談するなどした(下記「ドイツ関係」参照)。
- ・23日、アーデル・ハンガリー大統領は、コヴァスナ県ヴァレア・クリシュルイ村で行われたハンガリー人林業組合創立150周年式典に参加した。
- ・27日、コマネスク外相は、ワルシャワで開催された英国のEU国民投票結果への対応を協議する非公式外相会合に参加した(下記「『英国のEU離脱』関係」参照)。
- ・28-29日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した(下記「『英国のEU離脱』」参照)。

■イタリア関係

- ・14日、ルーマニアを公式訪問したマッタレッラ伊大統領は、ヨハニス大統領と大統領府において会談した。同会談後に行われた両大統領発言の概要は次のとおり。このほか、マッタレッラ大統領は、在ルーマニア伊経済関係者代表、チョロシュ首相と会談したほか、ヨハニス大統領とともに、経済フォーラム「ルーマニアにおけるイタリア投資〜グローバル経済における欧州のとりべき道〜」に参加した。

【ヨハニス大統領】

ルーマニアとのイタリアとの間の強化された戦略的パートナーシップ及び両国の非常に特別な関係に基づいて様々な議論を行う中で、我々はそれぞれの国に存在する両国国民のコミュニティの重要性についても意見交換した。ルーマニアにおけるイタリア人は歴史的なイタリア系住民に加え、今日ではビジネス・コミュニティが重要な割合を占めている。私は、イタリアにおけるルーマニア人問題に常に耳を傾け、ルーマニア人の社会統合に常に積極的なマッタレッラ大統領に謝意を表明する。この関連では、イタリアにおけるルーマニア人コミュニティのさらなる社会、政治参加に引き続き共に取り組む必要があることを確認した。

ー私からは、機能するシェンゲン領域を維持することの重要性と、ルーマニアのシェンゲン加入に対する関心を再度表明した。本件に関するイタリア及びマッタレツァ大統領の一貫した支持に感謝する。

【マッタレツァ大統領】

ールーマニアとイタリアとの間の友情は真に深いものである。我々は、歴史的、文化的遺産を共有しており、古代につながる強固なルーツがイタリアにおける強力なルーマニア人コミュニティの存在を説明している。また、ルーマニアにおいては、多くのイタリア人がルーマニアの社会・文化活動に参加している。イタリアにおけるルーマニア人コミュニティは高く評価されており、これまでにないほど社会に統合されている。他方で、ルーマニアにおけるイタリア人コミュニティは、非常に活発である。この二つのコミュニティの存在が、EU及びNATO加盟国でもある両国の関係を一層強固なものにしている。

ー私からは、ヨハニス大統領に対し、ルーマニアのシェンゲン加入に対するイタリアの支持を確認した。ルーマニアのシェンゲン加入は、EU内におけるルーマニアの重要性とEUの健全性を大幅に向上させることになるだろう。

■ドイツ関係

・20-22日、ガウク独大統領はダニエラ夫人とともに国賓としてルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談したほか、チョロシュ首相と会談するなどした。主な行事の概要は次のとおり。

●ヨハニス大統領との会談（20日）

ーヨハニス大統領は、ルーマニアは欧州統合プロセスを引き続き支持しており、EUレベルにおける共通の関心に資する二国間協力を重視している、現在我々が直面している諸課題に対しては、連帯と責任ある対応が必要であるが、同時に、欧州統合路線とEUの安定を維持するためには、絶え間ない改革が必要であり、このことがすべての加盟国に共有された目標であることを望む旨述べた。

また、ヨハニス大統領は、NATOワルシャワ首脳会合では連帯と一体性、一貫性に関する強いメッセージが発せられなければならず、この文脈において、黒海周辺地域の安全保障環境の変化に伴って、バランスの取れた形でのNATO東部方面南部の強化が必要であることを改めて表明した。

ーこれに対し、ガウク大統領は、ドイツはルーマニアにとって第1位の貿易相手国であり、ルーマニア国内では8,000を超えるドイツ系企業が活躍していることを指摘した上で、ルーマニア国民にさらなる発展を提供するためには、起業家精神を超えて、実行可能な法的枠組みが必要であり、ヨハニス大統領はこうした改革を支持すると述べた。また、汚職との戦い及び司法（改革）はルーマニア政府が成し遂げた成果であると述べ、特にDNA（国家汚職対策局）の活動に注目しており、彼らの活躍は経済分野やビジネス環境のみならず、政治分野におけるシグナルともなることを指摘した。

さらに、同大統領は、この困難な時期において、ルーマニア及びルーマニア社会から示された（EUに対する）信頼は重要なサインとなることを指摘した。ーこのほか両大統領は、ルーマニアにおけるドイツ系少数住民、難民問題、モルドバ情勢について議論した。

●チョロシュ首相との会談【21日】

ーガウク大統領とチョロシュ首相との会談では、主に外国投資に対するルーマニアのビジネス機会について意見が交換された。このほか、会談では、ルーマニアにおけるドイツ系住民やEUが直面している域内・域外の課題について意見が交換された。

●国立図書館における講演（21日）

ーガウク大統領は、国立図書館において、「欧州：理性のための情熱」と題する講演を行い、その中で、英国のEU離脱問題をはじめとするEUにおける分断現象は、EU内における対話を通じて解決されなければならない旨述べた。

ーガウク大統領は、ルーマニアが、EUに対する熱烈な支持を失わず、欧州懐疑主義政党を有さない国であ

ることに触れつつ、EU新規加盟国とそれ以外の加盟国とを分けているのは欧州に対する異なるビジョンであることを指摘した。

ーガウク大統領は、現在のEUは自信喪失していると述べた上で、EUがそのアイデンティティを維持するためには、EUは価値の共同体でなければならず、現在見られる現象は、欧州文化の基礎を成す対話を通じて解決されるべきであるとの考えを示した。

●ルーマニア人及びドイツ人経済関係者との面談（2日）

ーガウク大統領とともに、ルーマニア、ドイツ双方の経済関係者との面談に臨んだヨハニス大統領は、ルーマニアは、イノベーションと競争性に重きを置く新たな経済成長モデルを導入する予定であると述べると同時に、ルーマニアに対するドイツからの新規投資に対する期待を表明した。また、同大統領は、2016年のルーマニアの経済成長は4%を超える可能性があるとの見通しを表明した。

ーまた、ヨハニス大統領は、経済の競争力は、起業家が活躍できるビジネス環境の質にかかっていると指摘した上で、ルーマニアは、汚職をはじめとする悪弊を排除し、行政サービスの向上を通じて透明性のあるビジネス環境を創り出さなければならぬ旨述べた。

ーさらに、ヨハニス大統領は、ブラショフにおける独企業による成功例を引き合いに出しつつ、経済の実態に即した職業訓練の重要性を指摘した。

■「英国のEU離脱」関係

●ルーマニア国内における動き

・24日、ヨハニス大統領及びチョロシュ首相は、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票結果を受けて記者会見をそれぞれ行った。両者とも、英国の今般の決定が比較的好調なルーマニア経済に直ちには大きな影響を与えることはないことを強調した。ヨハニス大統領は欧州統合プロセス再定義の必要性にも言及するとともに、国内的には「EU加盟」に代わる新たな「国家目標」が必要であると訴えた。

同日、ヨハニス大統領は、首相、中央銀行総裁、主

要政党党首を招いて今後の対応を協議した。

・30日、ヨハニス大統領は、再び、首相、中央銀行総裁、主要政党党首を招いて、欧州理事会の決定を受けて、ルーマニアの今後の対応を協議し、Brexitのルーマニアにおける影響を分析するタスクフォースの設置を示唆した。

●欧州理事会におけるヨハニス大統領発言

・28-29日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。29日、同理事会後行われた記者会見での同大統領発言のポイントは次のとおり。

ールーマニアは常に強い欧州を求めてきた。欧州統合をさらに進めるためにはより実地的なアプローチが必要であり、より効率的で、透明性が確保され、市民に近しいモデルを提示するために深い再考が求められる。

ーEUはこの経験を通じてさらに強くならなければならないというのが議論における主要メッセージ。英国の国民投票結果を残念に思うが、英国国民の意思表明を尊重するというメッセージを歓迎。EUの一体性と一貫性を維持するという共通のコミットメントが27か国すべてによって確認されたことを歓迎。

ーEUを離脱するまで、英国はEU加盟国としてのすべての権利義務を有する。キャメロン英首相は、離脱協定交渉の期間中、英国が市民の移動とEU市民の労働の権利を尊重することを確認した。英国のEU離脱プロセスについては予見可能な形で継続される必要があるが、交渉開始のためには英国による離脱通告がなされなければならない、それまでは一切の交渉を行わない。離脱後も、英国はEUの最も近いパートナーであり続ける。

●その他

・27日、コマネスク外相は、ワルシャワで開催された英国のEU国民投票結果への対応を協議する非公式外相会合に出席した。このほか、同会合には、オース

トリア、ブルガリア、ギリシャ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、スペイン及びハンガリーから外相ないし副外相が、英国からは欧州問題担当閣外相が出席した。同会合において、コマネスク外相は、EU加盟27か国の一体性と連帯を維持することが重要であることを強調するとともに、今後のEU及び各国国内での（離脱）手続きを明確にする必要があることを指摘した。

■モルドバ関係

・1日、ソフィアで開催された南東欧協力プロセス（SEECP）首脳会合の機会にティモフティ・モルドバ大統領と会談したチョロシユ首相は、ルーマニアによる150百万ユーロの対モルドバ借款の第一トランシェの供与を今後数週間のうちに決定できる見込みである旨述べた。

・13日、ヨハニス大統領は、ブリュッセル訪問の途次ルーマニアを訪れたカンドゥ・モルドバ議会議長と会談し、二国間関係、EUとモルドバとの連合協定実施状況、モルドバ内政及びトランスニストリア問題について意見を交換した。このほか、カンドゥ議長は、タリチャーヌ上院議長及びチョロシユ首相とそれぞれ会談した。

・16-17日、コマネスク外相は、デズィール(Desir)仏外務次官（欧州問題担当）とともにモルドバを訪問し、ティモフティ・モルドバ大統領、フィリップ・モルドバ首相、カンドゥ・モルドバ議会議長、ガルブル・モルドバ外務・欧州統合相等と会談した。

ティモフティ大統領、フィリップ首相との会談において、同外相は、ルーマニアは、「EU加盟国として、また、モルドバの戦略的パートナーとして、モルドバの安定強化及び国家全体の発展における持続可能性、信頼性及び改革プロセスの深さに直接的な関心を有している」とのメッセージを伝えた。

■中国関係

・2日付国営「アジェルプレス」通信は、同日、ルーマニア政府は、ルーマニアがA I I Bへ加盟するための条件に関する交渉を開始することを認める覚書を採

択した旨報じた。

・7-9日、ボルク副首相兼経済・貿易・ビジネス環境相は、中国寧波で開催された第2回中欧・中国貿易経済協力促進閣僚級会合に参加した。同会合では、「16+1」の枠組みにおいて経済・貿易関係協力面での新たな展開について議論され、特に、①具体的な品目を定め、貿易関係拡大の可能性を創出すること、②新たな領域での協力、生産能力や機械生産に関する協力を強化すること、及び③融資方法についての革新、新たなインフラ計画を策定することに焦点が当てられた。

・24-27日、ミクラ外務次官（政策分析・議会議関係担当）は、中国海南省で開催された第7回中欧・中国協力（いわゆる「16+1」）国内調整官会合に出席した。同会合において、ミクラ次官は、既存の合意事項及び決定が継続され実現されることの重要性を指摘するとともに、昨年蘇州で開催された首脳会合で確認された諸プロジェクトの迅速な実現に対する関心を表明した。

■軍事・安全保障関係

・6-18日、ブラショフ県のジュティカ陸軍戦闘訓練センターにおいて、NATO軍としての相互運用性向上を目的としたルーマニア・米国・英国による合同演習「SARMIS-16」が実施された。

・13-17日、黒海において、相互運用性の向上を目的としたルーマニア・米国による合同演習が行われた。

・14-15日、モトク国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席し、黒海におけるNATO軍のプレゼンス増大の必要性を訴えるとともに、モルドバ、ウクライナ及びジョージアとのパートナーシップの重要性を強調した。また、この機会に、モトク国防相は、ブルガリア、トルコ、イタリア、ウクライナ及びポーランド各国国防相と会談し、ワルシャワ首脳会合に向けたルーマニアの立場に対する支持を求めた。

・16日、チューカ・ルーマニア軍統合参謀長は、ポーランドで行われている多国籍合同演習「ANAKONDA-16」を視察した。同演習には、ルーマニア

から250名の兵士と40両の車両が参加した。

・28日、第6回「ユーラシア・パートナーシップ・ダイブ」が開始された（7月8日まで）。同訓練は、ルーマニア領海内で行われ、アゼルバイジャン、ブルガリア、ジョージア、ルーマニア、米国及びウクライナ各国海軍から40名を超す戦闘潜水士が参加する。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【4月分統計】

（1）鉱工業

	3月	4月
工業生産高	▲0.4%	3.9%
工業売上高(名目)	3.0%	9.3%
工業製品物価指数	▲3.0%	▲3.0%
新規工業受注高(名目)	6.6%	5.2%

工業生産高、工業売上高(名目)が加速。

（2）販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	18.5%	19.0%
自動車・バイク売上高	12.7%	15.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.1% EU28か国 2.4%	ユーロ圏 1.4% EU28か国 2.4%

自動車・バイク売上が加速。

なお、小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、ルーマニア（+20.1%）が最も増加し、次いでルクセンブルク（+16.7%）及びポーランド（+6.6%）。

（3）その他

建設工事	3月	4月
	▲1.9%	8.6%

建設工事が加速。

（4）輸出入

	3月	4月
輸出	€49億2,990万 (2.7%)	€47億390万 (6.9%)
	RON220億700万 (3.3%)	RON210億2,940万 (8.1%)
輸入	€58億9,130万 (5.0%)	€55億4,010万 (9.8%)
	RON263億210万 (5.6%)	RON247億6,920万 (11.0%)

【1月～4月分統計】

（1）鉱工業

	3月	4月
工業生産高	▲0.5%	0.7%
工業売上高(名目)	2.5%	4.3%
新規工業受注高(名目)	4.0%	4.4%

工業生産高が若干加速。

（2）販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	16.9%	17.7%
自動車・バイク売上高	14.4%	15.1%

（3）その他

建設工事	3月	4月
	2.0%	3.8%

建設工事が若干加速。

（4）輸出入

	3月	4月
輸出	€138億4,630万 (3.5%)	€185億6,500万 (4.4%)
	RON622億2,040万 (4.3%)	RON833億1,590万 (5.3%)
輸入	€158億1,250万	€213億5,250万

入	(7.1%)	(7.8%)
	RON710億3,350万 (8.0%)	RON958億220万 (8.8%)
貿易	▲€19億6,620万 (▲€5億8,930万)	▲€27億8,750万 (▲€7億6,290万)
	▲RON88億1,310万 ▲RON27億270万)	▲RON124億8,630万 (▲RON35億1,670万)

【5月分統計】

・消費者物価指数

	4月	5月
全体	▲3.25% (▲0.15% 対前月比)	▲3.46% (0.25% 対前月比)
食料品価格	▲7.39%	▲7.57%
非食料品価格	▲1.0%	▲1.23%
サービス価格	▲0.43%	▲0.62%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲0.2% EU28か国 ▲0.2%	ユーロ圏 ▲0.1% EU28か国 ▲0.1%

なお、消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(▲3.0%)が最も低く、次いでブルガリア(▲2.5%)及びキプロス(▲1.9%)。

【その他統計】

・7日、INSはルーマニアの2016年第1四半期のGDP成長率(暫定値)を対前年同期比4.3%(季節調整前)、及び4.2%(季節調整後)、また対前期比では1.6%(季節調整後)でそれぞれ据え置いた。GDP成長率に大きく貢献した分野は、卸売・小売業(2.1%)、情報通信業(0.4%)であった。それぞれのGDP構成比率は卸売・小売業(18.0%)、情報通信業(6.1%)。(INS)

■IMF、国際機関関係

・2日、ルーマニア政府は、ルーマニアがアジアインフラ投資銀行(AIIB)へ加盟するための条件に関

する話し合い(clarifying talks)を開始することを認める覚書を採択した。スチウ政府広報官は、次のとおり発言した。

(1) AIIBへの加盟は、アジアからルーマニアへの融資を引き出すことを可能とするであろう。

(2) AIIBは、アジア諸国における投資を促進するための新しい機関で、主に中国による資金拠出で設立されているが、既に多くの欧州諸国がAIIBの加盟国となっている。(アジェルプレス通信)

・7日、世界銀行は、Global Economic Prospectsにおいて、2016年のルーマニアの経済成長率予測を3.9%から4.0%に引き上げた。他方、2017年予測は3.7%、2018年予測は3.4%と、それぞれ0.4%ポイントずつ引き下げた。(8日付アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、5月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,457台になり、対前年同月比で39.3%増加した。フランスの自動車市場全体は22.3%増加した。1月～5月にかけては、ダチア新規登録台数は4万9,406台になり、対前年同期比で16.1%増加した。フランスの自動車市場全体は10.5%増加した。(CCFA)

・ACA(Beekeepers Association of Romania)によると、ルーマニアの養蜂家は過度の雨と天候不順が原因で、2016年の蜂蜜生産及び巣箱に多大な悪影響が生じているため、イリメスク農業・農村開発省へ支援を要請した。ルーマニアは年間で平均約2万2,000トンの蜂蜜を生産し、欧州で第4位。(14日付アジェルプレス通信)

・ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、5月の新規登録台数は約11万1,600台で、対前年同月比で21.12%増加した。(15日付アジェルプレス通信)

・16日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、5月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は2万9,257台となり、対前年同月比で9.1%

増加した。1～5月にかけては17万3,808台となり、対前年同期比で4.7%増加した。(アジェルプレス通信)

・21日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～5月の車両販売台数は4万6,222台で、対前年同期比で6.9%増加した。1月～5月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(9,593台)で、次いでVolkswagen(3,863台)、Skoda(3,788台)。(APIA)

・フジクラ社は、モルドバ共和国のExpo-Business-Chisinau自由経済域において、自動車向けケーブル生産のため320万ユーロを投資。ケーブル生産は2016年第3四半期から開始される。当初の雇用者数は700人で、その後900人に増加予定。(21日付ホットニュース)

・21日、ブカレスト裁判所は、国営企業ヒドロエレクトリカ社の4年に及ぶ更正手続き(insolvency process)を完了するとの判決を下した。同判決は、ブカレスト及びロンドン証券取引所でのヒドロエレクトリカ社の新規株式公開(15%)への道を開くものとなる。同社は2012年6月から2013年6月にかけて、また2014年2月から二度目の更正手続きに入っていた。(22日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・住友電装は、今夏、アルバ県Campaniにおいて新たな自動車向けワイヤー製造工場を開所し、350人を雇用する予定。(27日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・NTTグループ傘下のEBS ルーマニアには、現在1,000人の社員及び外部職員(collaborator)がいるが、今年末までに更に200人を雇用し、来年には1,500人に到達させたい意向。(27日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

・2日、政府は、ELI-ERIC(Extreme Light Infrastructure - European Research Infrastructure Consortium)に、ルーマニアがホスト国として参加する同意書を承認した。ELIプロジェクトは、欧州委員会の支持を受け、40の研究教育機関、13の欧州諸

国が参加するレーザー研究プロジェクトである。(アジェルプレス通信)

・7-9日、ボルク副首相兼経済・貿易・ビジネス環境相が、中国寧波で開催された第2回中欧・中国貿易経済協力促進閣僚級会合(the Second Ministerial Conference of China and Central and Eastern European Countries on Promoting Trade and Economic Cooperation)へ参加。会合の議題は、16+1のフォーラムにおいて経済・貿易関係協力の新たな面を展開させていくことで、焦点は次に置かれた。

(1)具体的な品目を定め、貿易関係拡大の可能性を創出
(2)新たな領域での協力、生産能力や機械生産に関する協力強化

(3)融資方法についての革新、新たなインフラ計画
また、ボルク経済相立ち会いのもと、ルーマニアにおいて中国が投資する次のプロジェクト5件に署名がされた。括弧内は投資額。

ア ブラショフにて自動車部品工場を建設(4,500万ユーロ)

イ 自動車装飾品関連プロジェクト(1,760万米ドル)

ウ 20 MWの太陽光発電所を建設(3,300万ユーロ)

エ ブカレストにて不動産開発(2,300万ユーロ)

オ フトアラにて教育分野の協力・交流(投資額不明)

(13日付ナインオクロック紙)

・欧州委員会は、ELI-NP(Extreme Light Infrastructure - Nuclear Physics)プロジェクトの第2フェーズを、1億4,000万ユーロの資金割り当てとともに承認した。第2フェーズは、2013年からマグレレで開始された建物建設作業の継続、レーザー発光装置を含む研究装置の調達・設置を含む。(10日付アジェルプレス通信)

■公共政策

・2日、政府は公共調達法の施行規範案(the norms of application for the public procurement legislation)を承認した。(アジェルプレス通信)(注:既に法案が成立し、6日に官報告示済み)

・28日、下院にて、共同組合を修正・補填する法案が成立した。同法案は、農業協同組合を設立、組織化、運営する枠組みを整え、個人や家族単位で農業協同組

合に加入できる可能性を規定する。(アジェルプレス通信)

・29日、パルメル環境・水利・森林相は、緊急政令を通して、ルーマニアにおける包装廃棄物管理の法的枠組みを修正したと発表。同政令は、包装廃棄物製造業者が、Responsibility Transfer Bodies を通さず、製造業者自らがリサイクルの目標値を達成することにつき言及し、またリサイクル目標値を2年間達成できなかったResponsibility Transfer Bodies の業務ライセンスが停止を可能とする。(アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、5月末の2007年から2013年欧州基金執行率を69.20%と発表。1月末の63.47%、2月末の63.48%、3月末の65.80%、4月の66.21%から上昇した。(欧州基金省)

■財政政策

・27日、公共財務省は、5月末のルーマニアの財政収支は約7億8,200万レイ(約1億7,400万ユーロ)、対GDP比で0.10%の赤字であったと発表。前年同月末の財政収支は約63億2,400万レイ(約14億500万ユーロ)、対GDP比で0.90%の黒字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、5月末の外貨準備高は326億7,200万ユーロ(4月末の314億7,100万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、4月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は18億4,300万ユーロの赤字。なお、前年同期には2億8,200万ユーロの黒字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、8億8,700万ユーロ。なお前年同期は11億6,400万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から1.0%減少し、699億9,300万ユーロ(対外債務全体の79.2%)。

(4) 短期対外債務は、2015年末から4.7%減少して、184億2,200万ユーロ(対外債務全体の

20.8%)。(BNR)

・30日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・30日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

■労働・年金問題等

・5月31日、ILO基準による4月末の失業率は3月の6.4%から不変。(INS)

・7日、4月の平均給与(グロス)は、2,879レイ(約634ユーロ)で、対前月比で1.8%増加。平均給与(手取り)は2,086レイ(約464ユーロ)で、対前月比で1.7%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータ・プログラミング、情報通信を含むコンサル等関連業務(5,342レイ、約1,187ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,169レイ、約260ユーロ)。(INS)

・29日、国家雇用庁(ANOFM)は、5月末の失業率は、4月末の失業率から0.01%ポイント低下し、また、2015年5月末の失業率から0.39%ポイント低下して、4.61%となったと発表。なお、5月末の失業者数は41万509人。(ANOFM)

・7月1日から、産前産後休暇に関する2016年法律第66号が施行される。同法律は、母もしくは父は最大2年間(ハンディキャップの場合最大3年間)の産休中、手取り給与85%の手当支給を定める。これまで産休手当の給与の上限は3,400レイであった。なお、7月1日から、児童扶養手当最低額が600レイから1,063レイまで引き上げられる(グロス最低賃金の85%)。(29日付アジェルプレス通信)

■格付(2016年7月8日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR 外貨建長期	BBB (安定的)
自国通貨建長期	BBB+ (安定的)
	(内はアウトルック)

我が国との関係

- ・16日、ブカレスト国立劇場に於いて日本大使館との共催で山本能楽堂による「安達原」の公演が行われ大好評を博した。山本能楽堂は日本人学校、国立映画演劇大学に於いてワークショップも開催した。
- ・10-19、シビウにて第23回シビウ国際演劇祭が開催された。日本からは劇団俳優座、江戸糸操り人形「結城座」、山本能楽堂等が参加した。
- ・30日、日本大使館において、二国間の文化交流に携わる機関が集まり、第一回日本文化ダイアログ会議が開催された。